第 2 講　2025年度 試作問題 第2問

第 2 問　「公共」の授業で 1 年間のまとめとして，生徒Xは同じ関心をもつ生徒たちとグループをつくり，「人口減少が続く中でどのような社会をつくればよいか」という課題を設定し，探究活動を行った。これに関して，後の問い（**問 1 ～ 4**）に答えよ。（配点　12）

問 1　生徒Xたちは，人口減少の要因やその対策を考察するための資料を収集・分析する中で，人口減少の主要因は少子化だと考え，出産・子育て支援策について検討した。次の**生徒Xたちのメモ**中の［ A ］・［ B ］に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。［ 5 ］

生徒Xたちのメモ

出産や子育ては，社会状況の変化などにより，保護者となる世代に個人的な負担が重くのしかかってきた。

日本においては，1972 年に児童手当法が施行され，保護者に対し，児童手当が支給されている。児童手当法はその後の改定の過程で，出生順位の規定が撤廃され，支給対象年齢が拡大され，現在は子どもの年齢や出生順位によって金額に重みがつけられている。ただし，児童手当の支給には保護者の所得制限がある。一般的に給与などは，各人の能力や功績に比例して決められる，すなわちアリストテレスが言う［ A ］的正義に基づいていることが少なくない。一方，児童手当の所得制限では，収入が高ければ逆に支給が抑えられている。

児童手当などの日本の出産・子育て支援策としての社会給付は，社会が子育てに責任をもち，子育てを支えるという考え方を反映していると考えられる。アリストテレスは，法を守り，共同体の善を実現する［ B ］的正義を提唱している。

これからの日本では，どのような出産・子育て支援策が考えられるだろうか。

① A－配分　B－調整　　② A－配分　B－全体
③ A－全体　B－配分　　④ A－全体　B－調整
⑤ A－調整　B－全体　　⑥ A－調整　B－配分

問 2　生徒Xたちは，日本とヨーロッパの OECD 加盟国について，次の**図 1・図 2**を示しながら「日本は出産・子育て支援策として，保育サービスなどの『現物給付』の充実を図る必要がある。」という提案を行うことにし，事前に他のグループに説明したところ，後の**ア**～**エ**のような意見が他の生徒からあった。

ア～**エ**のうち**図 1・図 2** を正しく読み取った上での意見の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。 6

図 1「現金給付」対 GDP 比と合計特殊出生率

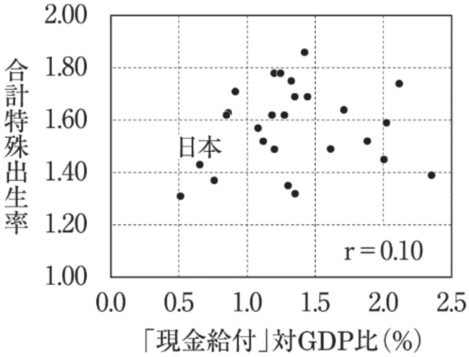
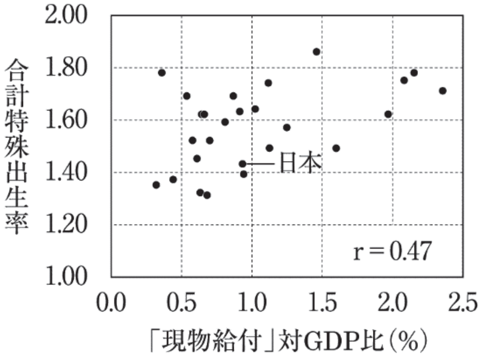


図 2「現物給付」対 GDP 比と合計特殊出生率



（注）「現金給付」対 GDP 比及び「現物給付」対 GDP 比とは，家族関係政府支出「現金給付」及び「現物給付」の支出額の GDP に対する比率を表す。r は相関係数を示す。

（出所）**図 1・図 2** とも *OECD.Stat*（“OECD”　Web ページ）の 2017 年の統計により作成。

ア　日本よりも合計特殊出生率が低いすべての国は，「現金給付」対 GDP 比が日本より低いため，「現金給付」より「現物給付」の充実に重点を置く提案に賛同する。

イ　「現金給付」対 GDP 比と合計特殊出生率には強い相関があるため，「現物給付」より「現金給付」の充実に重点を置くべきである。

ウ　「現物給付」対 GDP 比が日本より低くても合計特殊出生率が 1.60 を超える国々があるため，「現物給付」の充実を提案する前に諸外国の状況を調査してはどうか。

エ　「現物給付」対 GDP 比と合計特殊出生率との因果関係は示されていないため，「現物給付」の充実を提案するためには別の資料も準備した方がよい。

①　**アとイ**　　②　**アとウ**　　③　**アとエ**

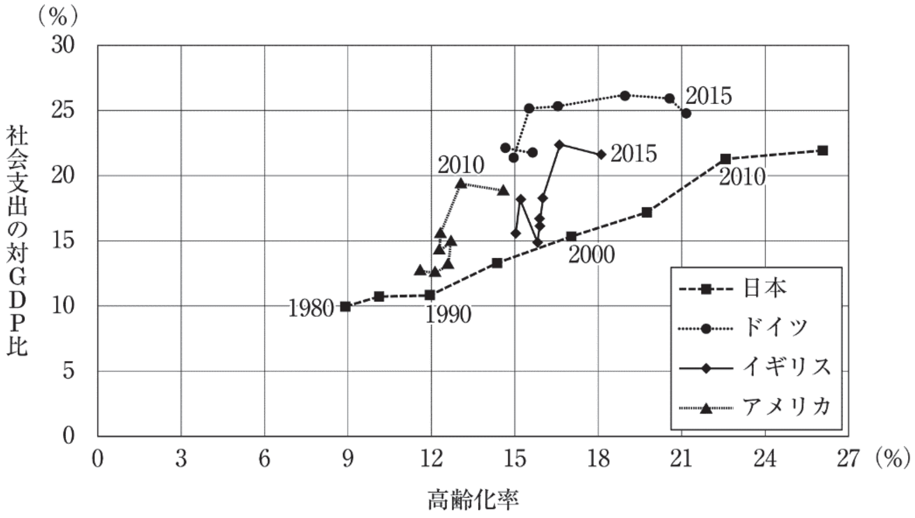
④　**イとウ**　　⑤　**イとエ**　　⑥　**ウとエ**

問３　生徒Ｘたちは，高齢化の進行と，少子化による人口減少が進むと，社会保障の面で問題が生じるのではないかと考えた。このことを中間発表で説明したところ，「今後の日本には，どのような社会保障のあり方が望ましいと考えますか。諸外国の給付規模などとの比較を踏まえて，教えてください。」という質問が他の生徒からあった。

これに対し，生徒Ｘたちは準備していた次の**図３**を踏まえ，回答した。**図３**は，1980 年から 2015 年における５年ごとの日本，ドイツ，イギリス，アメリカの高齢化率と社会支出の対 GDP 比が表されており，**生徒Ｘたちの回答**中の A ～ D は，日本，ドイツ，イギリス，アメリカのいずれかである。

生徒Ｘたちの回答中の A ・ D に当てはまる国名及び E に当てはまる文の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑧のうちから一つ選べ。 7

図３　高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較



（注）　横軸の高齢化率は，その国の全人口に占める 65 歳以上人口の割合を示している。
縦軸の「社会支出」とは，人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的供給のことを表している。

（出所）　厚生労働省「令和２年版厚生労働白書」により作成。

生徒Xたちの回答

> [A] は，1980 年から 2015 年にかけて，**図 3** 中の他のいずれの国よりも急速に高齢化が進行したと言える。そのため，社会保障の給付規模は，高齢化率が高くなるに従って，社会支出の対 GDP 比も大きくなっている。
>
> [B] は，高齢化率も社会支出の対 GDP 比も相対的に低い水準にある。こうした傾向は，市場経済を重視する立場から，労働移動や自助努力を促す政策を展開してきたことと関連していると考えられる。
>
> [C] では，1995 年から 2010 年にかけて社会支出の対 GDP 比はほぼ横ばいであった。また，[C] は市場経済を重視していると考えられるが，1980 年においてすでに他国と比べて高水準の社会支出対 GDP 比を実現していた。
>
> [C] に次いで 1980 年に高齢化率が高かった [D] では，1990 年から 2010 年にかけて社会支出の対 GDP 比が大きく引き上げられた。この現象は，1990 年代にそれまでの政策からの転換を遂げたことと関連していると考えられる。
>
> このようにして，**図 3** に基づいて考えると，[E] が，今後の日本における社会保障のあり方を構想するための重要な要因になるだろう。

	A	D	E
①	日本	アメリカ	一定期間における高齢化率の伸びに対する社会支出の対 GDP 比の割合を大きくするか否か
②	日本	アメリカ	市場経済と社会保障の双方を重視する政策を推進し，高齢化率を大幅に抑制し続けるか否か
③	日本	イギリス	一定期間における高齢化率の伸びに対する社会支出の対 GDP 比の割合を大きくするか否か
④	日本	イギリス	市場経済と社会保障の双方を重視する政策を推進し，高齢化率を大幅に抑制し続けるか否か
⑤	ドイツ	アメリカ	一定期間における高齢化率の伸びに対する社会支出の対 GDP 比の割合を大きくするか否か
⑥	ドイツ	アメリカ	市場経済と社会保障の双方を重視する政策を推進し，高齢化率を大幅に抑制し続けるか否か
⑦	ドイツ	イギリス	一定期間における高齢化率の伸びに対する社会支出の対 GDP 比の割合を大きくするか否か
⑧	ドイツ	イギリス	市場経済と社会保障の双方を重視する政策を推進し，高齢化率を大幅に抑制し続けるか否か

問４　生徒Ｘたちは，最終発表に向け，人口減少及び高齢化が進行する自らの地域において，高齢者がよりよい生活を送るためにはどのような施策が考えられるかということについて話し合った。次の会話文中の［A］～［C］に当てはまる文の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑧のうちから一つ選べ。［8］

Ｘ：人口減少，高齢化が進行している私たちの住む地域の中で，どのような施策が考えられるだろうか。

Ｙ：私たちの住む地域は高齢者世帯が多いことから，行政主体での，希望するすべての高齢者世帯への家事援助や配食サービスの実施を提案してはどうだろう。

Ｘ：公正を重視した提案だね。新たな社会保障の施策を考える時に大切な考え方だ。では，効率の面からはどうかな。

Ｚ：効率の面からみると，［A］。

Ｙ：そうだね。Ｚさんの発言に加えると，［B］ということも考えられるから効率的だし，地元にもメリットがあるね。

Ｗ：でも，効率が安易に追求されすぎて，利用者の生活の質(QOL) が損なわれることになってはいけない。提供されるサービスの質を確保し，すべての利用者が適切にサービスを受けられるという公正さの確保も大切なことだ。だから［C］とよいのではないかな。

Ｘ：施策を考えるには，様々な視点や立場から検討することが大切だね。

A に入る文

ア　このようなサービスは，新たに行政が始めるよりも，入札を実施して，ノウハウをもつ民間企業に委ね，サービスの提供に関わる費用を行政が負担して提供する方がよいのではないかな

イ　このようなサービスは，各自治体が住民の求めるすべてのサービスに対応できるようにするために，ニーズの有無に関わらず大きな組織を複数作って提供する方がよいのではないかな

B に入る文

ウ　行政に幾つもの新しい組織が作られることで，その運営に関わる費用が多少増えても，多くの組織が作られることによる新たな雇用の創出が期待できる

エ　企業は業務を請け負い，また利潤を得るために無駄な経費を抑えるだろうし，また，その地域で新たな雇用の創出が期待できる

C に入る文

オ　行政には，すべての企業がその規模や過去の実績に関わらず入札に参加できる機会の公正を確保する役割を担ってもらう

カ　行政には，企業から高齢者世帯へのサービスの提供後に，その内容を点検することによって公正さを確保する役割を担ってもらう

① A－ア　B－ウ　C－オ	② A－ア　B－ウ　C－カ
③ A－ア　B－エ　C－オ	④ A－ア　B－エ　C－カ
⑤ A－イ　B－ウ　C－オ	⑥ A－イ　B－ウ　C－カ
⑦ A－イ　B－エ　C－オ	⑧ A－イ　B－エ　C－カ

第 2 講　2025年度 試作問題 第 2 問　解答

(全大問合計で 100 点満点)

問題番号(配点)	設　問	解答番号	正　解	配　点
第 2 問 (12)	1	5	2	3
	2	6	6	3
	3	7	3	3
	4	8	4	3